

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,903	13.3	3,802	50.3	4,242	43.1	2,702	50.3
26年3月期	30,807	14.4	2,529	73.0	2,964	52.3	1,798	47.8

（注）包括利益 27年3月期 3,100百万円（21.7%） 26年3月期 2,547百万円（48.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	93.13	—	16.3	13.5	10.9
26年3月期	62.04	—	12.9	10.8	8.2

（参考）持分法投資損益 27年3月期 115百万円 26年3月期 143百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,290	18,213	54.4	614.51
26年3月期	29,420	15,153	51.2	519.57

（参考）自己資本 27年3月期 18,114百万円 26年3月期 15,060百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,361	△725	△670	5,262
26年3月期	1,724	△1,458	△880	4,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	492	27.4	3.5
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	711	25.8	4.2
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		26.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	1.1	1,950	8.4	2,050	1.5	1,300	2.5	44.10
通期	35,400	1.4	4,130	8.6	4,280	0.9	2,720	0.6	92.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	30,165,418株	26年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	27年3月期	687,123株	26年3月期	1,179,594株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,019,827株	26年3月期	28,990,265株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(27年3月期150,000株、26年3月期 一株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(27年3月期150,000株、26年3月期 一株)。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,444	12.9	2,687	24.3	3,277	28.8	2,119	40.7
26年3月期	30,522	17.5	2,162	83.0	2,545	49.6	1,507	41.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	73.05	—
26年3月期	51.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	29,943	52.9	15,852	49.3	52.9	49.3	537.77	
26年3月期	27,302	49.3	13,470	49.3	49.3	49.3	464.73	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,852百万円 26年3月期 13,470百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月22日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	5
2	企業集団の状況	6
3	経営方針	7
	(1) 会社の経営の基本方針	7
	(2) 目標とする経営指標	7
	(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5	連結財務諸表	8
	(1) 連結貸借対照表	8
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	連結損益計算書	10
	連結包括利益計算書	11
	(3) 連結株主資本等変動計算書	12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(会計方針の変更)	18
	(表示方法の変更)	18
	(追加情報)	18
	(連結貸借対照表関係)	19
	(連結損益計算書関係)	20
	(連結株主資本等変動計算書関係)	21
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
	(有価証券関係)	24
	(セグメント情報等)	25
	(1株当たり情報)	27
	(重要な後発事象)	27
6	個別財務諸表	28
	(1) 貸借対照表	28
	(2) 損益計算書	31
	(3) 株主資本等変動計算書	33
	(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
	(継続企業の前提に関する注記)	35
7	その他	35
	(1) 役員の変動	35

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が徐々に表れ始め、企業の収益力の向上や雇用の改善につながるなど、景気は上昇基調に推移いたしました。一方、世界経済は、米国経済は緩やかな回復を維持しましたが、中国経済の鈍化や欧州経済の停滞、原油安によるロシア経済の悪化など先行き不透明な状況となりました。

このような情勢のなかで、当社グループにおきましては、国内は堅調な建設業や回復しつつある製造業に対し、顧客ニーズに沿った提案営業に重点をおき、販売を強化してまいりました。一方、海外におきましては、引き続き新規販売・サービス体制の構築と、積極的なマーケティングによる市場のさらなる深耕に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内が22,288百万円（前年同期比20.6%増）、海外が12,615百万円（前年同期比2.4%増）、全体で34,903百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

損益につきましては、コスト削減や増産効果及び円安効果による海外売上の利益率改善により、営業利益は3,802百万円（前年同期比50.3%増）となりました。経常利益は4,242百万円（前年同期比43.1%増）、当期純利益は2,702百万円（前年同期比50.3%増）となり、各利益とも当社グループとしては過去最高を達成いたしました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は災害復興やインフラ整備、東京オリンピックに向けた首都再開発等に関連する土木・建設需要の高まりに沿って堅調に推移し、エンジンコンプレッサやエンジン発電機、車両系建設機械の出荷は前年同期を上回りました。一方、海外におきましては、中国は経済成長の鈍化に、北米は原油安によるシェール関連需要の低迷により出荷が減少しましたが、旺盛な新興国向け需要が下支えとなり、また円安効果もあって海外全体の出荷は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は27,928百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は4,180百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、企業の収益改善や政府の設備投資助成制度等による更新需要の増加により、工場設備用モータコンプレッサの出荷は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は6,974百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は959百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、国内は大手企業が大幅な賃上げ回答をしているほか、雇用情勢も好転するなど、所得環境に改善がみられるため、今後は個人消費の回復が牽引役となつて、景気は緩やかに上昇基調を維持するものと期待されます。一方、海外は米国経済の堅調さに加え、アジアのインフラ投資の活性化による経済成長が期待されますが、中国、欧州、ロシアの経済問題等、不透明な要因もあります。

このような情勢のなか、当社グループは、グループ各社の連携を強め、お客様のニーズの変化をいち早く捉えた商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とサービス・部品体制の強化を図ってまいります。

通期の連結業績は、売上高35,400百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益4,130百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益4,280百万円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,720百万円（前年同期比0.6%増）を予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ3,371百万円増加し、22,894百万円となりました。これは主に、「5 連結財務諸表等、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ498百万円増加し、10,395百万円となりました。これは主に、生産に係る設備投資等により有形固定資産が増加したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ1,844百万円増加し、11,671百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が増加したこと及び課税所得の増加により未払法人税等が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ1,034百万円減少し、3,405百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により社債、長期借入金が増加したこと及び退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ3,060百万円増加し、18,213百万円となりました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が増加したこと、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ1,014百万円増加し、5,262百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ637百万円増加し、2,361百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、法人税等の支払額等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ732百万円増加し、725百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ209百万円増加し、670百万円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	54.3%	44.6%	49.9%	51.2%	54.4%
時価ベースの自己資本比率	41.3%	31.4%	26.2%	54.5%	86.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	—	1.2年	1.4年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.8倍	—	67.3倍	53.7倍	78.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の配当金につきましては、従来予想より2円増配し、1株当たり24円の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり24円（中間配当12円、期末配当12円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもの
であり、今後変動する可能性があります。

① 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の製造・販売を主な事業としており、
建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の
変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変
動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グル
ープの業績に影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、36.1%となっております。北米・欧州の取引においては
米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。そ
の他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を
受けております。外貨建ての営業債権等について、管理部経理財務グループが通貨別月別
に為替変動による影響額を把握し取締役会に報告しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は
当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうし
た素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生
産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グル
ープで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

④ 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞ
れの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェン
ジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの
業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい
社内品質基準を設けて製品の開発、製造を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合に
より製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性
があります。

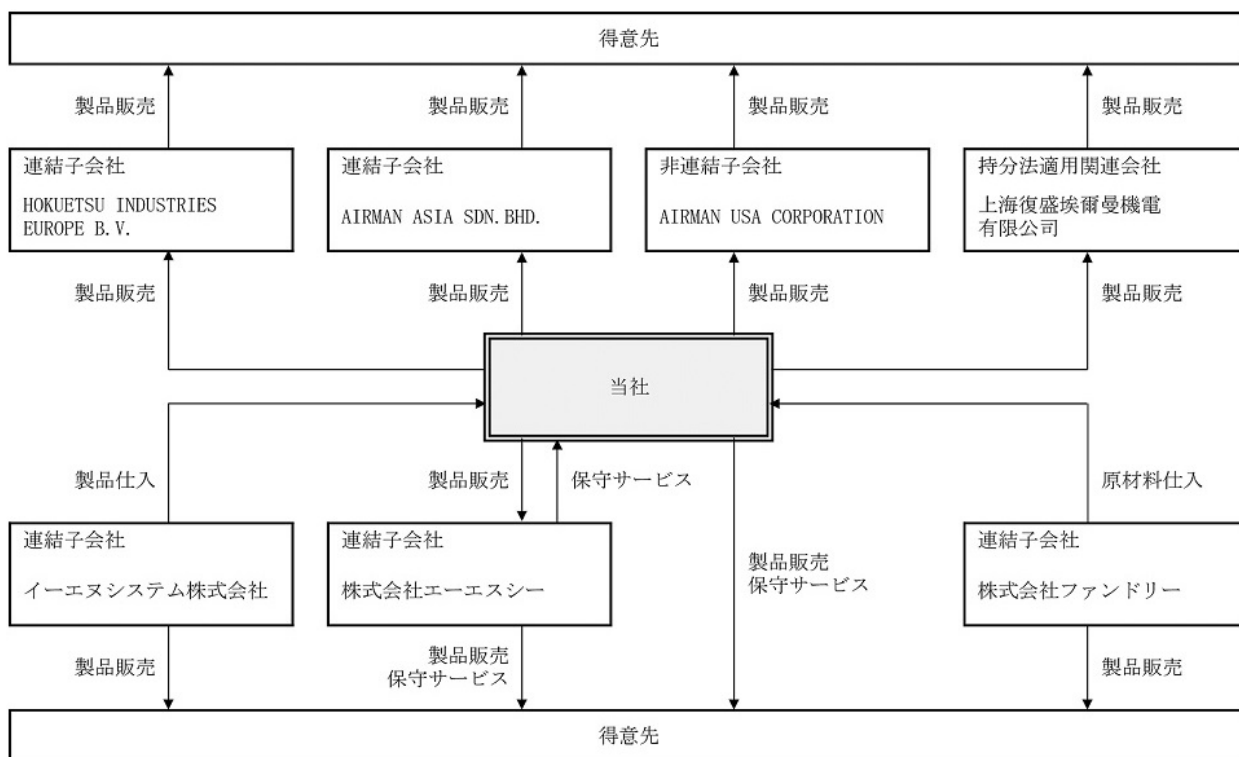
⑥ 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点としておりますが、原材料の加工や部品の供給は国
内各地及び海外より調達しております。これらの地域での地震や水害等の天災や戦争、テロ、
事故等により大きな被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グル
ープの業績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	100.0	—	当社製品の販売及び保守サービス 当社役員1名及び当社従業員4名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム(株)	新潟県 燕市	10,000	建設機械事業	100.0	—	当社製品の仕入 当社役員3名及び当社従業員3名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械事業	100.0	—	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務
(株)ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	68.3	—	当社製品の原材料の仕入 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務
AIRMAN ASIA SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	千RM 1,500	建設機械事業	100.0	—	当社製品の販売 当社役員2名が役員を兼務
(持分法適用関連会社) 上海復盛埃爾曼機電 有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 20,294	建設機械事業	50.0	—	当社製品の製造及び販売 当社役員2名及び当社従業員2名が 役員を兼務

(注) 1 イーエヌシステム(株)は、特定子会社に該当しております。

2 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一の信念に徹し、社会の発展に貢献する」、「物心ともに豊かで、公平な働きがいのある会社とする」、「国際的感覚をもち、経営の革新と技術の開発に努める」を経営理念に掲げております。この実現に向けて、社会倫理を尊重し、社員全員が品質・環境方針、行動指針に従いお客様のニーズを幅広く企業活動に展開し、企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の合理化及び効率を高め、財務体質の強化、収益力向上を図り経常利益率13.0%以上とすることを目標としております。なお、前連結会計年度は経常利益率10.0%以上を目標としておりましたが、当連結会計年度における経常利益率は12.2%となり目標を達成することが出来ました。今後は、より一層の原価低減活動を推進するなど、経営指標の達成に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内では震災や大規模災害及び原発問題、海外では中国問題や地政学的リスク等により市場が急激に変化し、収益を圧迫する経営環境も予想されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、収益改善・向上のための諸施策を中期ビジョンにとりまとめ実施しております。

中期ビジョンの全社戦略は、利益率の向上と市場が変化するなかでも安定した利益を確保することができる企業体質にすることを最重要課題としております。

- ・商品価値・機能を高めながら原価低減を図るため、改善活動強化と人材育成を進める。
- ・市場の変化に素早く対応できる組織、部門単位での利益責任体制を確立する。
- ・コア技術を高め、潜在ニーズを取り込んだ新商品、新事業を展開する。

上記を基本戦略として、販売、製造、開発、管理の各々が戦略を具体的に展開し推進しております。

4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,277,747	5,292,448
受取手形及び売掛金	11,310,932	11,997,449
商品及び製品	2,657,290	4,120,566
仕掛品	156,738	145,791
原材料及び貯蔵品	438,834	463,708
繰延税金資産	330,424	424,324
その他	357,014	451,962
貸倒引当金	△5,276	△1,512
流動資産合計	19,523,705	22,894,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,087,974	5,240,289
減価償却累計額	△3,627,698	△3,718,375
建物及び構築物(純額)	1,460,275	1,521,914
機械装置及び運搬具	6,662,009	6,956,692
減価償却累計額	△4,808,463	△5,055,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,853,545	1,901,160
土地	※3 1,751,520	※3 1,825,455
建設仮勘定	64,299	139,897
その他	1,256,977	1,187,050
減価償却累計額	△1,135,798	△1,060,822
その他(純額)	121,178	126,228
有形固定資産合計	5,250,819	5,514,655
無形固定資産	141,758	87,883
投資その他の資産		
投資有価証券	3,594,893	※1 3,890,168
関係会社出資金	521,982	640,308
繰延税金資産	123,167	72,620
その他	292,692	217,404
貸倒引当金	△28,371	△27,309
投資その他の資産合計	4,504,364	4,793,192
固定資産合計	9,896,942	10,395,731
資産合計	29,420,647	33,290,469

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,896	7,277,992
短期借入金	631,800	440,369
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払法人税等	895,373	1,049,134
賞与引当金	505,615	598,539
役員賞与引当金	73,080	79,900
製品保証引当金	—	17,920
その他	1,081,903	1,707,908
流動負債合計	9,827,668	11,671,764
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	1,210,000	771,421
繰延税金負債	—	3,581
株式給付引当金	—	30,136
役員退職慰労引当金	154,704	183,145
P C B 対策引当金	148,526	116,946
退職給付に係る負債	2,374,299	2,251,992
その他	52,376	47,962
固定負債合計	4,439,905	3,405,186
負債合計	14,267,574	15,076,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,887,594
利益剰余金	7,187,826	9,385,087
自己株式	△216,091	△242,738
株主資本合計	13,783,173	16,446,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380,695	1,643,639
為替換算調整勘定	58,872	125,563
退職給付に係る調整累計額	△162,660	△100,972
その他の包括利益累計額合計	1,276,907	1,668,229
少数株主持分	92,991	98,799
純資産合計	15,153,073	18,213,517
負債純資産合計	29,420,647	33,290,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,807,884	34,903,323
売上原価	※1 23,096,694	※1 25,430,179
売上総利益	7,711,190	9,473,144
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	632,818	727,741
貸倒引当金繰入額	2,785	—
製品保証引当金繰入額	—	17,920
役員報酬及び給料手当	1,914,037	2,068,732
賞与引当金繰入額	266,798	307,909
役員賞与引当金繰入額	73,080	79,900
退職給付費用	169,046	157,282
株式給付引当金繰入額	—	15,120
役員退職慰労引当金繰入額	32,304	36,260
その他	※2 2,090,939	※2 2,259,358
販売費及び一般管理費合計	5,181,810	5,670,224
営業利益	2,529,380	3,802,919
営業外収益		
受取利息	8,404	5,662
受取配当金	41,006	63,089
持分法による投資利益	143,771	115,631
為替差益	215,285	187,031
受取ロイヤリティー	31,661	34,498
その他	105,074	103,809
営業外収益合計	545,203	509,722
営業外費用		
支払利息	31,803	29,185
シンジケートローン手数料	8,494	10,478
株式交付費	—	27,469
PCB対策引当金繰入額	56,508	—
その他	13,057	2,634
営業外費用合計	109,863	69,767
経常利益	2,964,719	4,242,874
特別利益		
固定資産処分益	※3 1,157	※3 16,696
その他	—	1,032
特別利益合計	1,157	17,728
特別損失		
固定資産処分損	※4 41,829	※4 27,553
投資有価証券売却損	—	5,823
特別損失合計	41,829	33,376
税金等調整前当期純利益	2,924,047	4,227,226
法人税、住民税及び事業税	1,230,435	1,619,161
法人税等調整額	△109,248	△101,974
法人税等合計	1,121,186	1,517,187
少数株主損益調整前当期純利益	1,802,860	2,710,038
少数株主利益	4,393	7,328
当期純利益	1,798,467	2,702,710

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,802,860	2,710,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573,949	262,943
為替換算調整勘定	101,365	8,059
退職給付に係る調整額	—	61,688
持分法適用会社に対する持分相当額	69,180	57,549
その他の包括利益合計	744,496	390,241
包括利益	2,547,357	3,100,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,542,963	3,092,951
少数株主に係る包括利益	4,393	7,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,394,894	5,547,035	△213,339	12,145,134
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,394,894	5,547,035	△213,339	12,145,134
当期変動額					
剰余金の配当			△289,941		△289,941
当期純利益			1,798,467		1,798,467
自己株式の取得				△2,751	△2,751
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
持分法の適用範囲の変動			132,265		132,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,640,790	△2,751	1,638,039
当期末残高	3,416,544	3,394,894	7,187,826	△216,091	13,783,173

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	806,745	△110,094	—	696,651	88,598	12,930,384
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	806,745	△110,094	—	696,651	88,598	12,930,384
当期変動額						
剰余金の配当						△289,941
当期純利益						1,798,467
自己株式の取得						△2,751
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						—
持分法の適用範囲の変動		△1,579		△1,579		130,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573,949	170,546	△162,660	581,835	4,393	586,228
当期変動額合計	573,949	168,967	△162,660	580,256	4,393	2,222,688
当期末残高	1,380,695	58,872	△162,660	1,276,907	92,991	15,153,073

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,394,894	7,187,826	△216,091	13,783,173
会計方針の変更による累積的影響額			28,758		28,758
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,394,894	7,216,585	△216,091	13,811,932
当期変動額					
剰余金の配当			△492,759		△492,759
当期純利益			2,702,710		2,702,710
自己株式の取得				△148,196	△148,196
自己株式の処分		492,700		121,550	614,250
連結範囲の変動			△41,449		△41,449
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	492,700	2,168,502	△26,646	2,634,555
当期末残高	3,416,544	3,887,594	9,385,087	△242,738	16,446,488

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,380,695	58,872	△162,660	1,276,907	92,991	15,153,073
会計方針の変更による累積的影響額						28,758
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,380,695	58,872	△162,660	1,276,907	92,991	15,181,832
当期変動額						
剰余金の配当						△492,759
当期純利益						2,702,710
自己株式の取得						△148,196
自己株式の処分						614,250
連結範囲の変動						△41,449
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		1,081		1,081		1,081
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,943	65,609	61,688	390,241	5,808	396,049
当期変動額合計	262,943	66,690	61,688	391,322	5,808	3,031,685
当期末残高	1,643,639	125,563	△100,972	1,668,229	98,799	18,213,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,924,047	4,227,226
減価償却費	583,783	655,079
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,007,225	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,122,501	25,301
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	30,136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△210	△4,784
PCB対策引当金の増減額(△は減少)	27,118	△31,580
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	17,920
受取利息及び受取配当金	△49,411	△68,751
支払利息	31,803	29,185
持分法による投資損益(△は益)	△143,771	△115,631
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,790
有形固定資産処分損益(△は益)	40,672	10,857
売上債権の増減額(△は増加)	△2,200,337	△1,266,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△234,178	△942,260
仕入債務の増減額(△は減少)	1,135,916	611,099
未収消費税等の増減額(△は増加)	△86,508	△90,305
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,636	67,664
その他	177,745	637,276
小計	2,339,581	3,796,563
利息及び配当金の受取額	49,866	69,245
利息の支払額	△32,132	△29,945
法人税等の支払額	△633,211	△1,474,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724,104	2,361,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,007
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△1,388,020	△702,706
有形固定資産の売却による収入	1,411	17,269
無形固定資産の取得による支出	△24,384	△30,194
投資有価証券の取得による支出	△36,483	△608
投資有価証券の売却による収入	—	36,782
投資有価証券の償還による収入	66,313	72,770
子会社株式の取得による支出	—	△119,500
関係会社出資金の払込による支出	△46,933	—
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	710	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,387	△725,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,997
長期借入金の返済による支出	△581,600	△632,005
リース債務の返済による支出	△6,595	△13,131
自己株式の取得による支出	△2,751	△148,196
自己株式の売却による収入	—	614,250
配当金の支払額	△289,145	△491,582
少数株主への配当金の支払額	—	△1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880,092	△670,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,365	8,059
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△513,011	973,621
現金及び現金同等物の期首残高	4,760,758	4,247,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41,072
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,247,747	※1 5,262,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エーエスシー

イーエヌシステム(株)

HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.

(株)ファンドリー

AIRMAN ASIA SDN. BHD.

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったAIRMAN ASIA SDN. BHD. は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

AIRMAN USA CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用に関する事項)

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

上海復盛埃爾曼機電有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

AIRMAN USA CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用している関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計処理基準に関する事項)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌連結会計年度以降の保証期間内の費用見積額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ P C B対策引当金

保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)は、一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が44,518千円減少し、利益剰余金が28,758千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました21,552千円は、「シンジケートローン手数料」8,494千円、「その他」13,057千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度141,750千円、150,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	一千円	119,500千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,639千円	9,506千円

※3 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	110,319千円	110,319千円

4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	7,679千円	22,585千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	159,279千円	194,358千円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	1,136千円	3,521千円
土地 売却益	一千円	13,174千円
その他	21千円	一千円
計	1,157千円	16,696千円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物 除却損	13,152千円	20,406千円
機械装置及び運搬具 除却損	20,494千円	5,250千円
その他	8,182千円	1,897千円
計	41,829千円	27,553千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	1,171,243	8,351	—	1,179,594
合計	1,171,243	8,351	—	1,179,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,351株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,941	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	492,759	普通配当 15 記念配当 2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	1,179,594	157,529	650,000	687,123
合計	1,179,594	157,529	650,000	687,123

- (注) 1 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、当社は資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)へ自己株式150,000株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式数の増加150,000株、普通株式の自己株式数の減少150,000株として、上記株式数に含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末150,000株)が含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加157,529株は、単元未満株式の買取りによる増加7,529株及び株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加150,000株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少650,000株は、公募による自己株式の処分(一般募集)による減少250,000株、第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少150,000株及び第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)による減少250,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	492,759	普通配当 15 記念配当 2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,079	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,600千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,277,747千円	5,292,448千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円	△30,007千円
現金及び現金同等物	4,247,747千円	5,262,441千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,664,583	556,796	2,107,786
	債券	67,790	51,193	16,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,732	23,883	△2,150
合計		2,754,106	631,873	2,122,232

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 840,786千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,947,812	545,104	2,402,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,040	35,783	△743
合計		2,982,852	580,888	2,401,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 787,815千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,782	1,032	5,823

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,034,344	6,773,540	30,807,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	24,034,344	6,773,540	30,807,884
セグメント利益	2,769,193	936,050	3,705,244
その他の項目			
減価償却費	411,668	94,879	506,547

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,928,535	6,974,787	34,903,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,928,535	6,974,787	34,903,323
セグメント利益	4,180,361	959,745	5,140,106
その他の項目			
減価償却費	476,651	92,946	569,598

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	3,705,244	5,140,106
全社費用(注)	△1,175,864	△1,337,186
連結財務諸表の営業利益	2,529,380	3,802,919

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	506,547	569,598	77,235	85,481	583,783	655,079

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	519円57銭	614円51銭
1株当たり当期純利益金額	62円04銭	93円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,798,467	2,702,710
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,798,467	2,702,710
普通株式の期中平均株式数(株)	28,990,265	29,019,827

- 3 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度150,000株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度150,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,475	3,751,225
受取手形	3,405,818	3,992,288
売掛金	8,103,108	8,870,842
商品及び製品	2,080,520	2,508,631
仕掛品	128,194	113,518
原材料及び貯蔵品	320,470	327,984
前払費用	11,939	10,226
繰延税金資産	230,430	245,280
未収入金	458,497	628,538
その他	15,409	19,681
貸倒引当金	△821	△921
流動資産合計	18,069,044	20,467,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,253,398	4,366,062
減価償却累計額	△2,935,207	△3,012,101
建物(純額)	1,318,191	1,353,961
構築物	681,531	707,800
減価償却累計額	△599,183	△603,322
構築物(純額)	82,347	104,478
機械及び装置	6,194,765	6,276,949
減価償却累計額	△4,427,533	△4,636,279
機械及び装置(純額)	1,767,232	1,640,669
車両運搬具	41,628	40,758
減価償却累計額	△37,877	△38,299
車両運搬具(純額)	3,750	2,458
工具、器具及び備品	1,111,854	1,026,916
減価償却累計額	△1,053,749	△960,440
工具、器具及び備品(純額)	58,104	66,475
土地	1,480,660	1,554,595
リース資産	69,784	75,428
減価償却累計額	△14,767	△28,107
リース資産(純額)	55,017	47,320
建設仮勘定	64,299	139,336
有形固定資産合計	4,829,603	4,909,296
無形固定資産		
ソフトウェア	116,646	57,155
リース資産	4,118	7,432
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	832	511
ソフトウェア仮勘定	—	1,720
無形固定資産合計	133,474	78,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,580,273	3,752,400
関係会社株式	150,410	316,844
出資金	9,510	9,510
関係会社出資金	273,334	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,000	500
関係会社長期貸付金	—	14,450
破産更生債権等	23,291	22,832
長期前払費用	4,010	8,774
繰延税金資産	12,128	—
差入保証金	84,824	84,824
敷金	81,377	79,336
その他	78,206	—
貸倒引当金	△27,711	△27,252
投資その他の資産合計	4,270,656	4,488,620
固定資産合計	9,233,734	9,476,612
資産合計	27,302,778	29,943,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,902	322,521
買掛金	6,773,441	7,367,953
1年内返済予定の長期借入金	631,800	440,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
リース債務	12,358	14,645
未払金	383,185	455,254
未払費用	337,528	365,005
未払法人税等	775,211	670,833
前受金	73,708	81,179
預り金	23,745	25,659
賞与引当金	441,950	514,250
役員賞与引当金	73,080	79,900
製品保証引当金	—	14,740
その他	10,074	58,408
流動負債合計	9,703,987	10,910,351
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	1,210,000	770,000
リース債務	41,786	37,544
繰延税金負債	—	434
退職給付引当金	2,063,563	2,032,792
株式給付引当金	—	30,136
役員退職慰労引当金	154,704	183,145
P C B対策引当金	148,526	116,946
長期預り保証金	9,642	10,128
固定負債合計	4,128,224	3,181,127
負債合計	13,832,211	14,091,478

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
その他資本剰余金	—	492,700
資本剰余金合計	3,394,894	3,887,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	3,499,861	5,155,764
利益剰余金合計	5,499,861	7,155,764
自己株式	△216,091	△242,738
株主資本合計	12,095,209	14,217,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,375,358	1,635,265
評価・換算差額等合計	1,375,358	1,635,265
純資産合計	13,470,567	15,852,431
負債純資産合計	27,302,778	29,943,909

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,247,058	24,416,706
商品売上高	7,275,173	10,027,651
売上高合計	30,522,231	34,444,357
売上原価		
製品期首たな卸高	1,945,205	2,080,520
当期製品製造原価	19,007,158	19,537,185
当期製品仕入高	5,161,601	7,957,152
合計	26,113,966	29,574,858
製品期末たな卸高	2,080,520	2,508,631
売上原価合計	24,033,445	27,066,227
売上総利益	6,488,785	7,378,130
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	591,401	684,830
製品保証引当金繰入額	—	14,740
役員報酬及び給料手当	1,417,188	1,493,973
賞与引当金繰入額	236,170	269,220
役員賞与引当金繰入額	73,080	79,900
退職給付引当金繰入額	141,897	129,888
株式給付引当金繰入額	—	15,120
役員退職慰労引当金繰入額	32,304	36,260
減価償却費	40,470	50,688
研究開発費	159,279	194,358
その他	1,634,786	1,721,463
販売費及び一般管理費合計	4,326,578	4,690,442
営業利益	2,162,207	2,687,688
営業外収益		
受取利息	3,101	2,140
受取配当金	80,053	219,705
為替差益	215,314	185,101
経営指導料	58,519	125,511
受取ロイヤリティー	31,661	34,498
雑収入	104,026	92,600
営業外収益合計	492,677	659,557
営業外費用		
支払利息	29,137	26,607
シンジケートローン手数料	8,494	10,478
社債利息	2,544	2,544
株式交付費	—	27,469
P C B対策引当金繰入額	56,508	—
雑損失	12,715	2,403
営業外費用合計	109,400	69,503
経常利益	2,545,485	3,277,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	496	16,499
その他	—	1,032
特別利益合計	496	17,531
特別損失		
固定資産処分損	41,557	27,518
投資有価証券売却損	—	5,823
特別損失合計	41,557	33,341
税引前当期純利益	2,504,423	3,261,933
法人税、住民税及び事業税	1,068,460	1,181,050
法人税等調整額	△71,120	△39,020
法人税等合計	997,340	1,142,030
当期純利益	1,507,083	2,119,903

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,416,544	3,394,894	—	3,394,894	2,000,000	2,282,719	4,282,719
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,394,894	—	3,394,894	2,000,000	2,282,719	4,282,719
当期変動額							
剰余金の配当						△289,941	△289,941
当期純利益						1,507,083	1,507,083
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,217,142	1,217,142
当期末残高	3,416,544	3,394,894	—	3,394,894	2,000,000	3,499,861	5,499,861

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△213,339	10,880,818	805,851	11,686,669
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△213,339	10,880,818	805,851	11,686,669
当期変動額				
剰余金の配当		△289,941		△289,941
当期純利益		1,507,083		1,507,083
自己株式の取得	△2,751	△2,751		△2,751
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			569,506	569,506
当期変動額合計	△2,751	1,214,390	569,506	1,783,897
当期末残高	△216,091	12,095,209	1,375,358	13,470,567

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,416,544	3,394,894	—	3,394,894	2,000,000	3,499,861	5,499,861
会計方針の変更による累積的 影響額						28,758	28,758
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,416,544	3,394,894	—	3,394,894	2,000,000	3,528,620	5,528,620
当期変動額							
剰余金の配当						△492,759	△492,759
当期純利益						2,119,903	2,119,903
自己株式の取得							
自己株式の処分			492,700	492,700			
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	492,700	492,700	—	1,627,144	1,627,144
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,155,764	7,155,764

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△216,091	12,095,209	1,375,358	13,470,567
会計方針の変更による累積的 影響額		28,758		28,758
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△216,091	12,123,968	1,375,358	13,499,326
当期変動額				
剰余金の配当		△492,759		△492,759
当期純利益		2,119,903		2,119,903
自己株式の取得	△148,196	△148,196		△148,196
自己株式の処分	121,550	614,250		614,250
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			259,907	259,907
当期変動額合計	△26,646	2,093,197	259,907	2,353,104
当期末残高	△242,738	14,217,165	1,635,265	15,852,431

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 鈴木 孝昌(現 新潟大学自然科学研究科電気情報工学専攻教授)

(注) 鈴木孝昌は、社外取締役の候補者であります。

・ 退任予定取締役

取締役相談役 吉岡 謙一

③ 就任及び退任予定日

平成27年6月26日